



2024年8月2日

お客様各位

レオス・キャピタルワークス株式会社

8月2日の「ひふみ年金」の基準価額下落について

平素よりひふみ年金をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

本日は東京市場および米国市場の下落を受け、ひふみ年金の基準価額が20,420円（前日比-1,392円）、下落率-6.38%と下落し、ご不安をおかけして申し訳ございません。まだ今回の下落が下げ止まったのかは確認することができません。来週以降の運用も慎重に対応していきたいと考えています。

2008年10月に運用を開始してから、TOPIX（配当込み）が一日に5%以上下落をした日は17回あります。だいたい一年に一回程度はあることなので、ものすごく珍しいことではありませんが、リーマンショックのあった2008年に8回あったので、それ以外には9回しかありません。

さらに、前回はコロナショックの2020年の時に1回あっただけで、これまでの4年間は5%以上下がることはなかったので、最近、投資を始めた方は驚かれたかもしれません。

今回の下落は①日本銀行の金利の引き上げ、②円高、③米国の景気後退懸念、④中東戦争懸念の4つの状態がネガティブに働いた結果だと考えられます。これらが短期的におさまるかはわかりませんが、過去の経験則から大きな下落があったときには長期的には売却をするよりも買い増しをした方が成果が多かったです。

私たちが値持ちの良い企業を売却しながら、手持ちのキャッシュも投入しながら大幅に割安になった銘柄に投資をするチャンスでもあります。過去、相場下落時の回復期はひふみ年金はよいことが多かったので、同様にしっかりとその成果を取っていかうと思います。

引き続き全力で運用をしますので、これからもひふみ年金をよろしく願いいたします。

レオス・キャピタルワークス株式会社
代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

ひふみ年金 リスク / 費用

価格変動リスク

国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。

カントリーリスク (エマージング市場に関わる リスク)

当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

◆ お客様に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料 販売会社が定める料率とします。
- ・ 換金（解約）時手数料 ありません
- ・ 信託財産留保額 ありません。

◆ お客様に間接的にご負担いただく費用

- ・ 信託報酬

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.39050%	0.39050%	0.05500%	0.83600%
(0.35500%)	(0.35500%)	(0.05000%)	(0.76000%)

※上段は年率、下段は税抜年率

- ・ その他費用・手数料 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託修了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。

設定・運用、詳細情報の照会先：レオス・キャピタルワークス レオス営業部 03-6266-0129（受付時間 営業日の9時～17時） <https://hifumi.rheos.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。
- 当資料は、情報提供資料としてレオス・キャピタルワークスが作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会